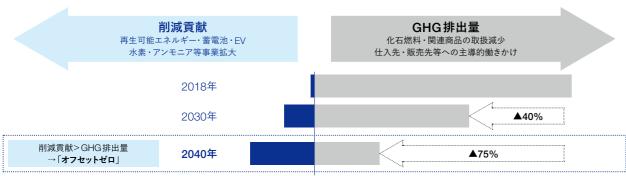
### 04 持続的な成長を支える取組み・体制

# 気候変動に関する考え方・取組み

当社は、自社が関与するすべての「化石燃料事業・権益」のGHG排出量を開示すると共に、中計期間中の一般炭 権益からの完全撤退方針を公表しています。GHG排出量そのものの削減と排出量削減に貢献するビジネスの積極 推進を通じ、日本政府が掲げる「2050年カーボンニュートラル」の実現に貢献します。

### GHG排出量削減・オフセットに関する目標

- 日本政府目標を遵守し、2050年までにGHG排出量「実質ゼロ | を実現。更に、排出量削減に貢献するビジネスの 積極推進を通じ、2040年までに「オフセットゼロ\*1|を目指す
- 2030年までに2018年比40% 削減を実現し、日本政府が掲げる中間目標\*2を遵守
- GHG排出量削減は継続的な取組みが重要との認識の下、「社会的要請への対応と事業拡大の両立」を前提に、 「削減への道筋」は対面業界の特性等を注視し、柔軟かつ機動的に対応
- 対面業界の変化に応じた取扱商品の見直しや物流網での燃費改善等、強みを持つ非資源分野を中心にサプライ チェーンへの主導的働きかけを通じて中長期視点での削減を着実に推進
- \*1 GHG排出量から再生可能エネルギー等のビジネス拡大に伴う削減貢献分を差し引き、ゼロとする考え方
- \*2 2030年までの日本政府目標2013年比「46%削減」は、2018年を基準にすると「39%削減」



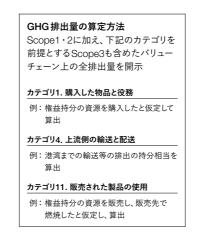
※GHG排出量の算出対象:Scope1・2・3+化石燃料事業・権益(関連会社・一般投資)

## 化石燃料事業・権益のGHG排出量削減への取組み

- 社会的要請の高い化石燃料事業・権益\*は既存事業を自発的に止めていく方針を早期に示し着実に実行
- 2021年度は、コロンビアDrummond一般炭権益に続き、豪州Ravensworth North一般炭権益の売却を断行。 化石燃料事業・権益からのGHG排出量の「2018年度比50%削減 | を前倒しで達成
- 資源・エネルギー安定供給責任を果たしつつ、環境負荷軽減の取組みを引続き積極推進
- \* 化石燃料事業・権益(連結子会社・関連会社・一般投資): ①石炭権益(一般炭・原料炭)、②石炭火力発電、③石油・ガス権益

# 化石燃料事業・権益のGHG排出量





### 気候変動(TCFD提言に基づく情報開示)

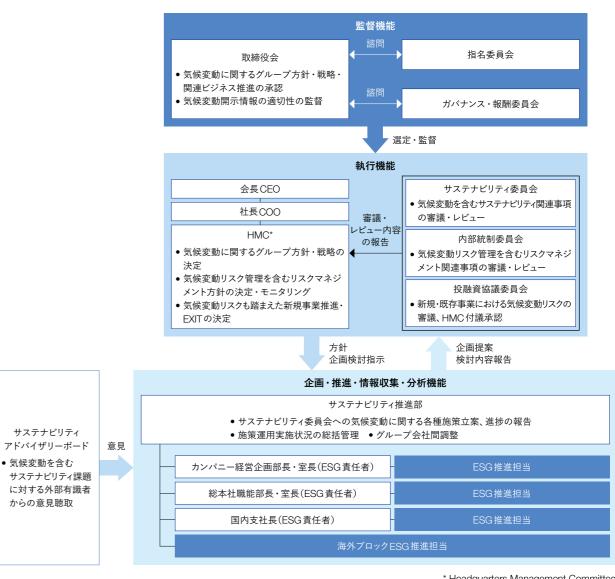
当社は、気候関連財務情報開示の重要性を認識し、2019年5月にTCFD\*提言への賛同を表明して以降、TCFD 提言に基づく情報開示に努めています。

\* Task Force on Climate-related Financial Disclosures: 金融安定理事会(FSB)により設立された気候関連財務情報開示タスクフォース

### 気候変動ガバナンス

当社における気候変動に関わるリスクと機会への対応方針や取組み等については、サステナビリティ推進部が企画・ 立案し、サステナビリティ委員会で審議・決定しています。取締役かつ気候変動に関する担当役員であるCAOが サステナビリティ委員会の委員長を務めており、サステナビリティ委員会での審議・決定事項は、議題に応じてCAOより 取締役会に付議・報告されています。これにより、取締役会がサステナビリティ委員会での審議・決定事項も考慮した 上で、環境・社会リスクと機会に対応する事業戦略の推進を適切に監督できる体制としています。なお、GHG排出量 削減の目標・取組みを踏まえた経営計画等の重要事項は、取締役会で審議・決定しています。

また、気候変動の方針・取組み・体制等については、定期的にサステナビリティアドバイザリーボード等、社外の ステークホルダーとも対話を図ることにより、当社に対する社会の期待や要請等を把握し、それらを気候変動対策推進 に活かしています。



\* Headquarters Management Committee

気候変動に関する考え方・取組み

# 04 持続的な成長を支える取組み・体制

### 気候変動戦略

当社は、「GHG排出量削減・オフセットに関する目標」(◆ Page 86)を策定すると共に、TCFD提言のシナリオ分析を行い、事業戦略や資産入替を検討しています。気候変動による事業環境の変化が大きい事業をシナリオ分析の対象候補として検討し、政策と法的リスク等の移行リスク影響の大きい事業として「発電事業」、「エネルギー事業」、「石炭事業」を、気候変動の物理的リスク影響の大きい事業として「Dole事業」、「パルプ事業」を、それぞれシナリオ分析の実施対象事業として選定しました。「発電事業」と「Dole事業」に対するシナリオ分析結果は、以下の通りです。

「エネルギー事業」、「石炭事業」、「バルプ事業」も含めたシナリオ分析等、詳細な開示は当社ウェブサイトをご参照ください。

https://www.itochu.co.jp/ja/csr/environment/climate\_change/



			移行リスク影響が大きい事業	物理的リスク影響が大きい事業
事業内容		\$ 	発電事業	Dole事業
タイムフレーム		ーム	~2040年	~2030年
温度帯シナリオ		リオ	2°C未満シナリオ	4°C程度シナリオ
	主なリスクと機会	移行	リスク	機会  ● バナナ・パイナップル等の食品残渣や工場廃液を含む自 社 有 機 物 資 源 を 活 用 した 循 環 型 クリーンエネルギー(バイオガス発電、バイオマスポイラー)や太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入が拡大
		物理	リスク ● 自然災害(異常気象)による発電施設の被害	リスク <ul><li>● 台風・干ばつ等の異常気象に伴い、フィリピンにおける バナナ・パイナップル農園での収穫量が減少</li></ul>
事業環境認識と事業インパクト評価 適応/緩和策・方針事業機会			移行リスクとして、炭素税・CCUSコストが増加して火力発電の利益が減少する可能性があるが、再生可能エネルギー案件を積極的に推進することで、再生可能エネルギーの売上増加と炭素税・CCUSコストの削減が図られ、収益向上が見込まれる  EBITDA指数による分析(%)	異常気象に伴う収穫量の減少分は、生産方法改良を通じた単位収穫量の増加により補填。また、天候リスクに備えた産地多角化の一環で西アフリカ(シエラレオネ等)でのパイナップル生産事業を開始。以上により収益拡大が可能  EBITDA指数による分析(%)  ② 20 40 60 80 100 120  現状  気温上昇による 収穫量減少  ・ 機会 台風被害
			2030年度までに再生可能エネルギー比率20% 超(持分容量ベース)を目指し、今後の取組みに反映 する     持続可能な社会の実現に貢献するためにも、新規の 石炭火力発電事業の開発は行わない	<ul> <li>天候リスクに備えた産地の多角化(西アフリカのシエラレオネ等)</li> <li>高温に強い品種の設定、苗の栽培方法の改善、灌漑設備導入等の生産方法改良を通じた単位収穫量の増加</li> <li>ドローンとICT(農薬散布箇所特定、収穫量予測、適時的確な施肥の実施)を用いた生産効率化</li> <li>太陽光発電等の再生可能エネルギー導入拡大による低炭素化・水資源保護</li> </ul>

### \* CO2回収・有効利用・貯留

88 |

### 気候変動リスクマネジメント

グローバルに事業を展開する当社は、各国の気候変動対策や世界各地の異常気象の状況、平均気温の変化等が様々な事業に与えるリスクを常に注視しています。当社グループ全体にわたるリスク分析において、気候変動対応に関する規制・異常気象等の情報から特定された気候変動リスクは、主要リスクの一つ「環境・社会リスク」として管理対象となっています。また、特定された気候変動リスクは、投資判断プロセス時に検討・評価を実施すると共に、各リスク管理責任部署において連結ベースでのリスクの特定・評価・情報管理・モニタリング体制を構築しています。

# 気候変動指標と目標

当社は、「GHG排出量削減・オフセットに関する目標」を策定すると共に、クリーンテックビジネスに関する個別目標を設定し、「スピード」と「実行力」を伴った気候変動への対応を着実に進めています。

### クリーンテックビジネスにおける個別目標と取組み

クリーンテックビジネス	個別目標と取組み	
再生可能エネルギー事業	当社持分容量に占める再生可能エネルギー比率を2030年度までに20%超に引上げる     米国テキサス州 Cotton Plains (風力・太陽光) やインドネシア Sarulla Operations (地熱)等、合計約1,000MWの再生可能エネルギー事業に参画中     再生可能エネルギー比率20%超達成に向け、現在約2,000MWの再生可能エネルギー事業を新規に開発中	
アンモニア燃料関連事業	<ul> <li>アンモニア燃料船の保有・運航と燃料供給拠点の整備を実行することで、アンモニア燃料を中心としたバリューチェーンを構築する</li> <li>2025年度以降、アンモニア燃料船の普及促進を進めることで、海事産業からのGHG排出量の削減を推進する</li> </ul>	
蓄電池関連事業	審電池関連事業 ● 2030年度までに蓄電システム販売累計容量5GWhを超える規模を目指す	
<ul><li>廃棄物処理発電事業</li><li>● 欧州における実績を踏まえ、中東はじめアジア他地域に展開し、引続き優良資産の積み上げを行う</li></ul>		

# 気候変動へのこれまでの取組み

